

2021年12月24日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 C S - C
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 梶 原 健
 (コード番号：9258 東証マザーズ)
 問 合 せ 先 取 締 役 管 理 本 部 長 林 宏 一
 (TEL. 03-5730-1110)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2021年12月24日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしく願い申し上げます。なお、当社の2022年9月期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

	2022年9月期 (予想)			2021年9月期 (実績)		2020年9月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上高比率		対売上高比率
売 上 高	2,376	100.0	24.5	1,907	100.0	1,947	100.0
営 業 利 益	310	13.1	87.6	165	8.7	19	1.0
経 常 利 益	310	13.0	84.2	168	8.8	63	3.2
当 純 期 利 益	166	7.0	41.3	118	6.2	18	0.9
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	27 円 97 銭			23 円 60 銭		3 円 65 銭	
1 株 当 たり 配 当 金	0 円 00 銭			0 円 00 銭		0 円 00 銭	

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2020年9月期(実績)及び2021年9月期(実績)の1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 2022年9月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(1,250,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大281,200株)は考慮しておりません。
4. 2021年9月1日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行っております。上記では、2020年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。
5. 2021年11月15日開催の取締役会において承認された2021年9月期の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

【2022年9月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

当社は、ローカルビジネスを展開する顧客のデジタルマーケティング領域における課題を総合的に解決する、ローカルビジネスDX事業を営んでおります。

ローカルビジネスのうち、当社がターゲットとしている市場規模は、現在サービスの提供を行っている美容室及びネイルサロン等が属するビューティー業界及び飲食業等が属するグルメ業界の約115万店舗、今後新たに進出を検討している旅館及びホテルなどが属するトラベル業界及び紳士・婦人・子供服販売等が属するアパレル業界の約19万店舗の合計約134万店舗（2021年10月時点）（総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査結果」、「厚生労働省 令和元年度_衛生行政報告例」等より集計）という国内有数の大きなマーケットサイズであり、現在の日本経済を支えているだけではなく、将来の日本経済においても重要な市場であると当社は考えております。

2021年9月期は、前事業年度の2020年5月より積極的な事業展開を行ってまいりました、ビューティー業界への「C+」ビューティーの提供を引き続き積極的に展開してまいりました。順調に新規クライアントの獲得が進むと同時に、クライアント店舗とのやり取りからビューティー業界特有の課題、ニーズ、クライアントの生の声などマーケティングの情報を収集し、2020年10月には「C-mo」ビューティーの一部機能提供を開始し、2021年2月より本格リリースいたしました。

「C-mo」ビューティーの提供開始により、ビューティークライアントの新規獲得がより急速かつ順調に進むとともに、当社の、第2の柱の事業として成長を続けております。

2022年9月期は、「C-mo」ビューティーを、引き続きクライアントのニーズに沿ったシステムへと改良し続けることで、新規クライアントの獲得を進めてまいります。

一方で、グルメ業界におきましては、前事業年度に引き続き2021年9月期は、緊急事態宣言に伴う顧客の休業の対応として減免・値引き対応を行っており、新型コロナウイルス感染症の影響は2022年9月期においてもしばらく継続されるものと見込んでおります。

以上の取り組みの結果、「C-mo」ビューティーを中心に新規顧客の獲得が堅調に推移する見通しであることを受け、2022年9月期の業績見通しは、売上高2,376百万円（2021年9月期1,907百万円/前期比24.5%増）、営業利益310百万円（2021年9月期165百万円/前期比87.6%増）、経常利益310百万円（2021年9月期168百万円/前期比84.2%増）、当期純利益166百万円（2021年9月期118百万円/前期比41.3%増）を見込んでおります。

2. 個別の前提条件

（売上高）

当社はローカルビジネスDX事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しておりますが、ローカルビジネスDX事業の売上高は、店舗マーケティングのDX化を実現する『SaaS型統合マーケティングツール』サービスの「C-mo」に係る売上高、デジタルマーケティングに関わるハンズオン型コンサルティングサービス「C+」に係る売上高、主にクライアントの集客力アップにつながる広告運用代行等を行う「デジタル広告」に係る売上高によって構成されております。

「C-mo」に係る売上高は、美容室等のビューティー業界への前期実績と新規獲得店舗数については、美容室等に必要の設備・機材等の販売を行う美容ディーラー等のアライアンス先からのご紹介を中心に新規獲得を想定しております。アライアンス先の企業数は2021年9月期末時点において302社となっており、引き続きアライアンス先の開拓及びリレーション強化に努め、2022年9月期において72社増加することを見込んでおります。その結果、新規獲得店舗数1,680店舗を見込むと共に、「C+」からの切り替え105店舗を見込み、店舗当たりの販売単価5万円に基づき算出する一方で、解約率「C-mo」ビューティー1.0%、「C-mo」グルメ1.5%を負荷し算出しております。

以上の結果、「C-mo」の売上高は、1,703百万円（前期比138.2%増）を見込んでおります。

「C+」に係る売上高は、「C-mo」への切り替え105店舗を見込み、さらに解約率「C+」ビューティー2.0%、「C+」グルメ2.5%～4.0%（四半期ごと段階的に0.5%ずつ減少）を負荷し算出しております。

以上の結果、「C+」の売上高は、401百万円（前期比%55.4減）を見込んでおります。

「デジタル広告」に係る売上高は、新型コロナウイルス感染症の感染縮小を見込むものの、依然として警戒が続いていることから、中期経営計画策定時の2021年6～7月実績、2021年8月見込の直近の売上高を参考データ（月額売上高平均13百万円）とし、2021年10月以降徐々に売上高は回復傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症以前の水準には戻らないであろうと見込み算出しております。

以上の結果「デジタル広告」の売上高は、272百万円（前期比7.3%減）を見込んでおります。

以上の結果、売上高全体では前期比24.5%増の2,376百万円を見込んでおります。

サービスの内容	2022年9月期(予想) (百万円)	2021年9月期(実績) (百万円)	対前期増減率 (%)
C-m o	1,703	714	138.2
C+	401	899	△55.4
デジタル広告	272	293	△7.3
合計	2,376	1,907	24.5

(売上原価、売上総利益)

当社の売上原価は、主に「デジタル広告」における広告出稿に伴う外注費、「C+」におけるコンサルティングサービスを担う人員に係る労務費、「C-m o」のシステム投資に係る減価償却費及び保守費用により構成されております。外注費は、過去の「デジタル広告」に係る売上高に占める実績を勘案することにより算出しております。労務費は、「C-m o」の販売を注力する方針とし、「C+」におけるコンサルティングサービスを担う人員を「C-m o」の顧客サクセスに異動させることを計画しており、これら人員計画に基づく人員の増減に加え、新規採用や想定される昇給を加味して算出しております。減価償却費は、システム投資計画に基づき算出しております。その他の費目については、継続して発生が見込まれる費用及び追加で発生が見込まれる費用を積み上げて算出しております。

以上の結果、売上原価は、前期比29.4%減の687百万円、売上総利益は、前期比80.6%増の1,689百万円を見込んでおります。

(販管費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費の主な内容は、「C+」におけるコンサルティングサービスを担う人員を除く事業部門及び管理部門の人件費、顧客をご紹介頂くことにより発生するアライアンス先への支払手数料、減価償却費で構成されております。人件費は、上述の「C-m o」の顧客サクセスを担う人員を増員させることを計画しており、これら人員計画に基づく人員の増減に加え、想定される昇給を加味して算出しております。支払手数料は、販売計画及び過年度実績に基づき算出しております。減価償却費は、設備投資計画に基づき算出しております。

以上の結果、販売費及び一般管理費は、前期比79.1%増の1,378百万円、営業利益は、前期比87.6%増の310百万円を見込んでおります。

(営業外損益、経常利益)

営業外収益については、主に販売協賛金を見込んでおります。営業外費用については、借入金に対する定常的な支払利息等を見込んでおります。

以上の結果、経常利益は前期比84.2%増の310百万円を見込んでおります。

(特別損益、当期純利益)

特別利益及び特別損失は現時点において見込んでおりません。

当期純利益は、税引前当期純利益310百万円より法人税額等を差し引き、前期比41.3%増の166百万円を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている当社の業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。

以 上

2021年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年12月24日

上場会社名 株式会社CS-C 上場取引所 東
 コード番号 - URL http://s-cs-c.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相原 健
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 林 宏一 TEL 03 (5730) 1110
 定時株主総会開催予定日 2021年12月28日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2021年12月28日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期の業績 (2020年10月1日～2021年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	1,907	△2.0	165	750.5	168	166.6	118	546.1
2020年9月期	1,947	-	19	-	63	-	18	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年9月期	23.60	-	22.3	17.7	8.7
2020年9月期	3.65	-	4.0	7.6	1.0

(参考) 持分法投資損益 2021年9月期 -百万円 2020年9月期 -百万円

※潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(注) 当社は、2021年9月1日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	1,041	588	56.4	117.46
2020年9月期	863	470	54.3	93.86

(参考) 自己資本 2021年9月期 587百万円 2020年9月期 469百万円

(注) 当社は、2021年9月1日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年9月期	221	△78	△9	483
2020年9月期	79	△93	45	350

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0.00	-	-
2021年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0.00	-	-
2022年9月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00		-	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

※1株当たり配当額及び配当性向については、当社は配当を実施していないため記載しておりません。

3. 2022年9月期の業績予想 (2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,376	24.5	310	87.6	310	84.2	166	41.3	27.97

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 2. 当社は、2021年9月1日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年9月期	5,000,000株	2020年9月期	5,000,000株
② 期末自己株式数	2021年9月期	5,000,000株	2020年9月期	-株
③ 期中平均株式数	2021年9月期	5,000,000株	2020年9月期	5,000,000株

(注) 当社は、2021年9月1日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	1
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	1
(4) 今後の見通し	2
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、「かかわるCに次のステージを提供し、笑顔になっていただく」をミッションに、「マーケティング、テクノロジー、コンサルティングスキルを武器とし、ローカルビジネスの活性化を通じて、消費者に日々の楽しみを提供し、店舗、街・地域、国が活性化されている状態。」「公益資本主義の浸透により、ビジネスと社会貢献が両立する世界が確立している状態。」の2つのビジョンを掲げ、世界をよりステキに、より笑顔にすることに貢献し、たくさんの「ありがとう」を生み出し続ける会社になることを目指しています。

当事業年度におけるわが国経済は、前事業年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、経済活動の停滞や個人消費の低迷が続く等厳しい状況となりました。当社の主要クライアントであるローカルビジネス業界も、消費者の外出自粛規制や店舗の営業時間制限など、様々な法的措置や環境の変化により、甚大な影響を受けました。

今後の先行きについては、新型コロナウイルス感染症に対するワクチンの接種が進み、感染者が減少傾向にあるものの、景気回復の足取りは弱く、依然として不透明な状況が続いております。

一方で、当社が支援している飲食店や美容サロンを運営する企業においては、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の解除により通常営業に戻る店舗が増え、業況は全国的に回復の兆しをみせております。地域に根付いた店舗ビジネスを営む企業は、長期にわたるコロナ禍で新規顧客の獲得や常連客の囲い込み、実際に消費者が来店し、サービスを受けないと売上にならないというオフラインな収益構造からの脱出などの必要性を今まで以上に痛感し、販促面で戦略的にDX化を行おうとする企業が増えていると当社は考えております。

しかしながら、ローカルビジネス業界においては、販促手法が新聞折込広告やポスティング、手渡し、店頭設置など、まだまだアナログな運用が中心となっている企業が多いのが現状です。ローカルビジネス業界はDX化が遅れている傾向が強く、生産性が低いことに加えITリテラシーの高い人材が乏しい状況であるため、企業はDX化への転換が必要であるとの課題認識があるにも関わらず、思うようにDX化への転換が図れていない傾向が伺えます。そこで、ローカルビジネスを営む企業のスタッフにITリテラシーが無くても手軽に使い、ローカルビジネスのDX化に寄与できる当社のサービスは、新型コロナウイルス感染症による先行きが不透明な中でも、拡大の余地があると考えております。

当社内におきましては、テレワークや時差出勤等による感染防止対策を講じながら、事業活動の継続維持に努め、ローカルビジネスDX事業では安定的に収益を確保してまいりました。

引き続き新型コロナウイルス感染症との共存での事業展開を余儀なくされておりますが、より多くの顧客に当社サービスをご利用頂くため、認知度向上及び顧客基盤拡大、当社のビジョンやサービスに共感頂く協業企業の開拓にも積極的に努めてまいりました。

その結果、当期の経営成績は、売上高1,907,963千円、営業利益165,505千円、経常利益168,278千円、当期純利益118,023千円となりました。

当社の事業は、単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末における資産合計は、前事業年度末に比べ177,297千円増加し、1,041,154千円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ142,486千円増加し、685,025千円となりました。これは主に、売上の増加に伴い現金及び預金が132,649千円、売掛金が38,248千円増加した一方で、未収法人税等が13,802千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ34,810千円増加し、356,129千円となりました。これは主に、開発していたソフトウェアが完成した事によりソフトウェアが36,361千円増加したことによるものであります。

流動負債は、前事業年度末に比べ69,270千円増加し、427,396千円となりました。これは主に前受金が18,086千円、買掛金が5,280千円減少する一方で、未払消費税等が39,980千円、未払法人税等が37,859千円、未払金が11,256千円増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ9,996千円減少し、25,010千円となりました。これは長期借入金が9,996千円減少したことによるものであります。

当期末における純資産は、前事業年度末に比べ118,023千円増加し、588,748千円となりました。これは当期純利益118,023千円の計上によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前期末より132,649千円増加し、483,461千円となりました。

なお、当期における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、221,484千円（前年同期比180.2%増）となりました。

主な要因は、資金の増加要因としては、税引前当期純利益168,278千円、減価償却費40,175千円、売上債権の増加38,248千円がありましたが、資金の減少要因としては、前受金の減少額18,086千円、仕入債務の減少額4,667千円、法人税等の支払額10,447千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、78,838千円（同15.6%減）となりました。

主な要因は、SaaS型統合マーケティングツール「C-mo」のソフトウェア開発等の無形固定資産の取得による支出71,581千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、9,996千円（前年同期45,002千円の獲得）となりました。主な要因は、短期借入金による収入135,000千円がありましたが、短期借入金の返済による支出135,000千円、長期借入金の返済による支出9,996千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

世界中で新型コロナウイルス感染症の治療法の発見と開発に取り組んでいるものの、2022年9月期における事業環境も、消費者の価値観や購買行動の変化等により経営環境は大きく変化するものと予想されます。

このような状況下、当社においても営業活動にある程度の制約を受けることは見込んでいるものの、ローカルビジネス業界におけるテクノロジーの進化スピードの加速、DX化の必要性を鑑みて、更なる事業展開を加速させる一年と位置付けております。

今後も同業界をクライアントに持つ協業企業の開拓と、認知度向上のための販促強化を行うことで、電気や水道等と同じくらい、生活になくはならない企業となれるよう目指してまいります。

以上を踏まえて、2022年9月期の通期業績予想は、売上高2,376,328千円（前期比24.5%増）、営業利益310,428千円（前期比87.2%増）、経常利益310,008千円（前期比83.9%増）、当期純利益166,764千円（前期比41.0%増）を見込んでおります。

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けておりますが、現時点におきましては財務体質の強化と事業拡大のための内部留保の充実等を図ることが重要であると考えており、設立以来配当を実施していません。

将来的には、収益力の強化や事業基盤の整備を実施しつつ、内部留保の充実状況及び企業を取り巻く事業環境を勘案し、株主に対して安定的かつ継続的な利益還元を行うことを検討してまいります。現時点において配当実施の可能性及びその実施時期等については未定であります。当事業年度の配当につきましては、財務体質の強化と事業拡大のための内部留保の充実等を図るため、配当を実施していません。

なお、上記の予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。業況の変化等により、上記予想数値と異なる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、国内での I F R S（国際財務報告基準）の採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年9月30日)	当事業年度 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	350,811	483,461
売掛金	122,785	161,034
前払費用	48,346	44,650
未収法人税等	13,802	—
その他	14,133	7,022
貸倒引当金	△7,341	△11,144
流動資産合計	542,538	685,025
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,485	32,614
減価償却累計額	△4,337	△6,663
建物(純額)	27,147	25,950
工具、器具及び備品	9,529	9,529
減価償却累計額	△4,647	△6,063
工具、器具及び備品(純額)	4,882	3,465
有形固定資産合計	32,029	29,416
無形固定資産		
ソフトウェア	128,972	165,333
ソフトウェア仮勘定	3,944	3,944
無形固定資産合計	132,917	169,278
投資その他の資産		
敷金及び保証金	75,457	70,655
繰延税金資産	42,128	41,270
その他	38,785	45,508
投資その他の資産合計	156,371	157,434
固定資産合計	321,318	356,129
資産合計	863,857	1,041,154

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年9月30日)	当事業年度 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,944	25,663
1年内返済予定の長期借入金	9,996	9,996
未払金	175,510	186,767
未払法人税等	—	37,859
未払消費税等	18,611	58,591
前受金	112,966	94,879
預り金	5,176	8,437
その他	4,921	5,200
流動負債合計	358,125	427,396
固定負債		
長期借入金	35,006	25,010
固定負債合計	35,006	25,010
負債合計	393,131	452,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	55	55
その他資本剰余金	50,000	50,000
資本剰余金合計	50,055	50,055
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	369,269	487,292
利益剰余金合計	369,269	487,292
株主資本合計	469,325	587,348
新株予約権	1,400	1,400
純資産合計	470,725	588,748
負債純資産合計	863,857	1,041,154

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
売上高	1,947,704	1,907,963
売上原価	1,268,568	972,918
売上総利益	679,135	935,245
販売費及び一般管理費	659,675	769,739
営業利益	19,460	165,505
営業外収益		
雑収入	17	189
採用費の返還	2,376	—
販売協賛金	170	167
補助金	150	—
助成金	41,860	2,806
営業外収益合計	44,574	3,163
営業外費用		
支払利息	920	390
営業外費用合計	920	390
経常利益	63,113	168,278
特別損失		
貸倒損失	29,031	—
特別損失合計	29,031	—
税引前当期純利益	34,082	168,278
法人税、住民税及び事業税	7,170	49,397
法人税等調整額	8,645	857
法人税等合計	15,816	50,255
当期純利益	18,266	118,023

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	100,000	55	—	55	351,003	351,003	451,059	1,400	452,459
当期変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資本金からその他資本剰余金への振替	△50,000	—	50,000	50,000	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	18,266	18,266	18,266	—	18,266
当期変動額合計	△50,000	—	50,000	50,000	18,266	18,266	18,266	—	18,266
当期末残高	50,000	55	50,000	50,055	369,269	369,269	469,325	1,400	470,725

当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	50,000	55	50,000	50,055	369,269	369,269	469,325	1,400	470,725
当期変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資本金からその他資本剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	118,023	118,023	118,023	—	118,023
当期変動額合計	—	—	—	—	118,023	118,023	118,023	—	118,023
当期末残高	50,000	55	50,000	50,055	487,292	487,292	587,348	1,400	588,748

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	34,082	168,278
減価償却費	24,793	40,175
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△538	3,802
受取利息及び受取配当金	△17	△10
支払利息	920	390
売上債権の増減額 (△は増加)	18,548	△38,248
仕入債務の増減額 (△は減少)	△54,792	△4,667
未払金の増減額 (△は減少)	△13,936	9,430
前受金の増減額 (△は減少)	70,413	△18,086
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,233	39,980
その他	8,864	18,553
小計	92,572	219,599
利息及び配当金の受取額	17	10
利息の支払額	△920	△390
法人税等の還付額	—	12,712
法人税等の支払額	△12,623	△10,447
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,044	221,484
投資活動によるキャッシュ・フロー		
従業員に対する貸付けによる支出	△1,950	△500
従業員に対する貸付金の回収による収入	1,287	1,023
有形固定資産の取得による支出	△3,195	△1,129
無形固定資産の取得による支出	△82,788	△71,581
敷金及び保証金の返還による収入	—	72
保険積立金の積立による支出	△6,723	△6,723
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,369	△78,838
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,250,000	135,000
短期借入金の返済による支出	△1,250,000	△135,000
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△4,998	△9,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,002	△9,996
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	30,677	132,649
現金及び現金同等物の期首残高	320,134	350,811
現金及び現金同等物の期末残高	350,811	483,461

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

当社は、ローカルビジネスDX事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

当社は、ローカルビジネスDX事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり純資産額	93円86銭	117円46銭
1株当たり当期純利益	3円65銭	23円60銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 2021年9月1日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行っており、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
当期純利益金額 (千円)	18,266	118,023
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	18,266	118,023
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,000,000	5,000,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数125個)。	新株予約権1種類 (新株予約権の数125個)。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。